

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2020年2月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中国に加え、14日間の渡航制限対象国にシンガポール、イタリア、イラン、日本及び韓国が追加された。2月末時点で当国での感染者の確認されていない。
- カーニバルは比較的安全に終了したが、殺人件数は昨年を上回るペースで増えている。
- 米国の対ベネズエラ制裁により、TTは同国との海洋境界を跨がるガス田の共同開発を断念し、単独で開発すると表明。バルバドスとの間ではガス開発一体化協定に署名し、協力して開発することとなった。
- TTは、依然EUの税務に関する非協力的司法を持つ国としてブラックリストに残っているが、金融作業部会の監視国リストからは外された。

2. 内政

- 3日付当地紙は、トバゴ島政府内で与党内の代表戦に敗北したチャールズ長官は来年の選挙を待たずに辞任すべきとの声が強まっていると報道。12日付当地紙は、チャールズ長官は4月末で辞任すると発表し、与党党首戦に勝利したダビッドソン＝セレスティーン氏は3月1日に同政府委員に就任すると報道。
- コロナウイルス対策として、政府は中国からの渡航者に14日間の入国制限を実施し、警戒を強めていると繰り返し述べた。2日付当地紙は、当地中国大使が中国政府はウイルス対策に全力を尽くしているとの声明を発表したと報道。10日付当地紙は、9日に寄港予定のクルーズ船カリビアン・プリンセス号は船内で胃腸炎が流行していることを理由に入港が拒否されたと報道。12日付当地紙は、政府は中国に計1万5千枚のマスクを寄贈したと報道。28日付各紙は、政府は、新型コロナウイルスの感染が拡大しているとして、14日間の渡航制限を中国に加え、シンガポール、イタリア、日本、イラン及び韓国に拡大する、政府職員の指定制限国への渡航を当面禁止する、新型ウイルス対策には万全を尽くすと発表したと報道。(2月末時点で感染者は確認されていない。)
- 5日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、野党UNC幹部のムーニラル前政権住宅大臣他が犯罪組織と黒い関係があると名指しし、野党側は証拠を示せと反論したと報道。29日付当地紙は、ムーニラル議員は、国家安全保障関連の議会合同特別委員会から閉め出されたと報道。
- 11日付当地紙は、インフルエンザによる死者は40人となり、保健省はイン

フルエンザも軽んじるべきでないと注意喚起したと報道。

● 14日付当地紙は、フェアリア当国商工会議所会頭は、殺人等の犯罪が増えていることは経済活動にも影響を与えるとの懸念を示し、国防軍の導入などの安全対策を求めると述べたと報道。

● 18日付当地紙は、1月に扇動罪は違憲との判決出されたが、控訴裁判所はこの判決の一時停止を認めたと報道。

● 20日付当地紙は、法律協会が要請したアーチー最高裁長官の疑惑捜査開始をローリー首相が却下したことに対する訴訟で、高裁は、ローリー首相にその決定を再考するよう命じたと報道。29日、ローリー首相は、法律協会に対し再検討した上で、却下の結論は変えないとの書簡を送付した。(3月1日付報道)

● 24～25日、当地で毎年恒例のカーニバルが開催され、大きな事件、事故もなく終了した。27～28日付各紙は、グリフィス警察長官等が警察の警備活動やビン飲料の販売禁止等が効果があったと評価したと報道。

3. 経済

● 3日、ローリー首相は、当地で開催されたエネルギー会議での基調演説で、米国の対ベネズエラ制裁により、ドラゴン・ガス田の共同開発は棚上げとなっているが、制裁が解除されれば開発の用意はある、ベネズエラとの国境に跨がるローラン・マナティ・ガス田は、共同開発をあきらめ、単独でTT側のマナティ・ガス田を開発し、25年までの生産開始を目指すと述べた。

● 4日付当地紙は、ベネット米エネルギー省石油天然ガス担当次官補代理は、当地米国商工会議所関係者と会談し、石油ガス分野での協力を協議したと報道。

● 6日付当地紙は、カーン・エネルギー大臣は、シェルとの生産配分契約改訂により、19～22年に8千万米ドルの分配額増が望めると述べたと報道。

● 7日付当地紙は、政府は国連気候変動基金より、気候強靱性強化のためのプロジェクト実施のために7百万ドルの利用が可能と述べたと報道。

● 7日付当地紙は、世銀地球炭素プロジェクトは、当国の1人あたり二酸化炭素排出量は31.28トンと、カタールの37.97トンに次ぎ2位と発表したと報道。

● 12日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、地震で被災したポートオブスペイン総合病院の中央手術棟などのセントジェームス地区への移転完成に出席し、都市開発公社及び中国鉄道建設海会社が10カ月で完成させたと述べたと報道。

● 12日、政府は、7日アル＝ラウイ司法長官がレオンシニCAF開発銀行理事等と行政事務でのデジタル技術革新等につき協議したと発表。

● 22日付当地紙は、ローリー首相は、BPとシェル共同による再生可能エネルギー開発提案を閣議了解した、130メガワットの再生可能電力発電を目指す

と述べたと報道。

- 23日付当地紙は、中央銀行は19年第3四半期のTT経済は、非エネルギー部門が好調であったことから、前年同期比で上向いたと発表したと報道。
- 27日付当地紙は、カリブ観光機関は19年のTTへの観光客は約39万人で18年から3.5%増加したが、クルーズ船観光客数は約9万1千人で27.2%減少したと発表したと報道。
- 28日付当地各紙は、ローリー首相は、新型コロナウイルスは、米国株式市場の下落、中国でのガス需要などへの影響から、TT経済にも悪影響が出る恐れがあると述べたと報道。

4. 外交

- 5日、大使公邸で、令和初となる天皇誕生日祝賀レセプションが開催され、アーチー最高裁長官、コックス情報大臣、ディロン住宅大臣、トゥーサン外務次官など170名強が出席した。会場には、日本企業関連展示や盆栽、カレンダーの展示が行われ、和食、日本酒等が振る舞われた。
- 11日付当地紙は、21年1月より、シェンゲン圏26カ国への査証免除での入国のためにTT人はETIAS（欧州渡航情報認証制度）による登録が必要となると報道。
- 17日付当地紙は、モーゼス外務大臣は、議会でガーナとの航空協定は今月中にもまとまる見込みと述べたと報道。
- 17日付当地紙は、18年に3度寄港したロシアの情報収集艦(Viktor Leonov)が6～11日に当地に寄港した、専門家は同艦のこの地域での情報収集活動の間の食料、燃料補給とみていると述べたと報道。
- 18日付当地各紙は、カリコム首脳会合出席のためバルバドス訪問中のローリー首相は、モトリー首相と会談し、石油ガス資源開発の一体化協定に署名した、この協定は両国海洋境界付近のガス田の探索を協力して行うもので、また両首相はアフリカの両国大使館を共有することにも合意したと報道。19日付同紙は、ローリー首相は、カリコム首脳会合の際にシャンパーニュ加外務大臣と会い、TTへの査証免除を要請したと報道。
- 20日付当地紙は、18日EU経済財務相理事会は、EUは税務に関する非協力的組織を持つ国のリストに関し、監視国リストから16カ国が除外されたが、ブラックリストにTTはカリコムで唯一残っていると報道。
- 22～23日付当地紙は、パリで開催された金融作業部会(FATF)は、TTを要監視国リスト(グレーリスト)から除外した、出席したアル＝ラウイ司法長官は大きな勝利と述べ、当国経済界もこれを歓迎していると報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。